

第 1 章	総 則		反金及び駐車違反違約金に充てるものとして、当該借受人又は運転者から、当社が別に定める額の駐車違反金（以下「駐車違反金」といいます。）を申し受けることができるものとする。
第 1 条	(約款の適用)	1.	当社は、この約款の定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」という。）を借受人 に貸し渡すものとし、借受人はこれを借り受けるものとする。なお、この約款に定める事項については、第 38 条の細則、法令又は一般の慣習によるものとする。
		2.	当社は、この約款及び細則の趣旨、法令、行政通達並びに一般の慣習に反しない範囲で特約にすることがあります。特約した場合には、その特約が約款に優先するものとする。
第 2 章	予 約		
第 2 条	(予約の申込み)	1.	借受人は、レンタカーを借りるにあたって、インターネット等の手段及び当社が契約し当社に代わって予約業務を取り扱う旅行会社等を通じて、約款及び別に定める料金表等に同意のうえ、別に定める方法により、あらかじめ車種クラス、借受開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者、チャイルドシート・カーナビ等オプション類の要否、その他の借受条件（以下「借受条件」という。）を明示して予約の申込みを行うことができます。なおマイクロバスについては、運行区間又は先行、利用者人数及び使用目的も借受条件として明示して予約申し込みを行うものとする。
		2.	当社は、借受人から予約の申込みがあったときは、原則として、当社の保有するレンタカーの範囲内で予約に応ずるものとする。この場合、借受人は、当社が特に認める場合を除き、別に定める予約申込金を支払うものとする。
第 3 条	(予約の変更)	1.	インターネット予約において、当社から予約確認メールがお客様の記載したアドレスに返信できない場合は、当社は当該予約を不成約の扱いとします。
		借受人は、前条第 1 項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。ただし、当社が契約し当社に代わって予約業務を取り扱う旅行会社等において、予約申込みを行ったときは、当該申込みを行った予約代行業者の営業拠点に対して変更の申込みをした場合のみ、予約の変更ができることとします。	
第 4 条	(予約の取消し等)	1.	借受人は、別に定める方法により、予約を取り消すことができます。
		2.	借受人が、借受人の都合により、予約した借受開始時刻を 1 時間以上経過してもレンタカー貸渡契約（以下「貸渡契約」という。）の締結手続きに着手しなかったときは、予約が取り消されたものとする。
第 5 条	(代替レンタカー)	3.	前 2 項の場合、借受人は、別に定めるところにより予約取消手数料を当社に支払うものとし、当社は、予約申込金を受領している場合は、この予約取消手数料と相殺するものとする。
		4.	当社の都合により、予約が取り消されたとき、又は貸渡契約が締結されなかったときは、当社は受領済の予約申込金を返還します。
第 6 条	(免責)	5.	事故、盗難、不返還、リコール、天災その他の借受人若しくは当社のいづれかの責にもよらない事由により貸渡契約が締結されなかったときは、予約は取り消されたものとする。この場合、当社は受領済の予約申込金を返還するものとする。
		当社は、借受人から予約のあった車種クラスのレンタカーを貸し渡すことができないときは、予約と異なる車種クラスのレンタカー（以下「代替レンタカー」という。）の貸渡しを申し入れることができるものとする。	
第 7 条	(予約業務の代行)	2.	借受人が前項の申入れを承諾したときは、当社は車種クラスを除き予約時と同一の借受条件で貸渡代替レンタカーを貸し渡すものとする。なお 代替レンタカーの貸渡料金が予約された車種クラスの料金より高くなるときは、予約した車種クラスの貸渡料金によるものとし、予約された車種クラスの貸渡料金より低くなるときは、当該代替レンタカーの車種クラスの貸渡料金によるものとする。
		3.	借受人は、第 1 項の代替レンタカーの貸渡しの申入れを拒絶し、予約を取り消すことができるものとする。
第 8 条	(貸渡契約の締結)	4.	前項の場合において、第 1 項の貸渡しをすることができない原因が、当社の責に帰すべき事由によるときには第 4 条第 4 項の予約の取消しとして取り扱い、当社は受領済の予約申込金を返還します。
		5.	第 3 項の場合において、第 1 項の貸渡しをすることができない原因が、当社の責に帰さない事由によるときには第 4 条第 5 項の予約の取消しとして取り扱い、当社は受領済の予約申込金を返還するものとする。
第 9 条	(貸渡契約の締結の拒絶)	6.	当社は、借受人は、予約が取り消され、又は貸渡契約が締結されなかったことについては、第 4 条及び第 5 条に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとする。
		2.	借受人は、天災その他の不可抗力の事由により、当社がレンタカーの貸渡し又は代替レンタカーの提供をすることができなくなった場合にはこれにより生ずる損害について当社の責任を問わないものとする。
第 10 条	(貸渡料金の成立等)	3.	前 2 項の場合において借受人との間に既に予約が成立していたときは、予約の取消しがあったものとして取り扱い、借受人から予約取消手数料の支払いを受けていたときは、受領済の予約申込金を借受人に返還するものとする。
		貸渡契約は、借受人が当社に貸渡料金を支払い、当社が借受人にレンタカーを引き渡したときに成立するものとする。この場合、受領済の予約申込金は貸渡料金の一部に充当されるものとする。	
第 11 条	(貸渡料金)	2.	前項の引渡しは、第 2 条第 1 項の借受開始日時に、同項に明示された借受場所で行うものとする。
		貸渡料金とは、以下の料金の合計金額をいうものとし、契約した貸渡期間に相応する料金を貸渡契約締結時に受領します。また、当社はそれぞれの額又は計算根拠を料金表に明示します。	
第 12 条	(点検整備及び確認)	1.	基本料金
		2.	免責補償料金
第 13 条	(乗換料金)	3.	燃料代又は充電代
		4.	配車引取料
第 14 条	(その他の料金)	5.	その他の料金
		2.	基本料金は、レンタカーの貸渡し時において、当社が地方運輸局運輸支局長（兵庫県にあつては神戸運輸監理部兵庫陸運部長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局陸運事務所長、以下、第 14 条第 1 項においても同じとする。）に届け出て実施している料金によるものとする。
第 15 条	(レンタカー返還時)	3.	レンタカー返還時に、第 1 項で受領した料金以上に延長料金、事故による免責金額、休車補償料、返還場所変更違約料等の追加料金が発生した場合は、返還時に精算しなければならないものとする。
		4.	第 2 条による予約をした後に貸渡料金を改定したときは、予約時に適用した料金と貸渡し時の料金をと比較して低い方の貸渡料金によるものとする。
第 16 条	(貸渡料金の精算)	5.	貸渡料金については、細則で定めるものとする。
		(借受条件の変更)	
第 17 条	(借受条件の変更)	借受人は、貸渡契約の締結後、第 8 条第 1 項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとする。	
		2.	当社は、前項による借受条件の変更によって貸渡業務に支障が生ずるときは、その変更を承諾しないことがあります。 この場合、当初の貸渡期間満了前までに当該レンタカーを返却するものとする。
第 18 条	(借受条件の変更)	3.	借受人は、第 1 項に従って貸渡期間を延長する場合は、貸渡期間以外の借受条件はすべて延長前の貸渡契約と同一とし、変更後の貸渡期間に対応する貸渡料金を当社に支払うものとする。
		(点検整備及び確認)	
第 19 条	(点検整備及び確認)	当社は、道路運送車両法第 48 条（定期点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸し渡すものとする。	
		2.	当社は、道路運送車両法第 47 条の 2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施するものとする。
第 20 条	(点検整備及び確認)	3.	借受人又は運転者は、前 2 項の点検整備が実施されていること並びに別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査によってレンタカーに整備不良がないことその他レンタカーが借受条件を満たしていることを確認するものとする。
		4.	当社は、前項の確認によってレンタカーに整備不良が発見された場合には、直ちに必要な整備等を実施するものとする。
第 21 条	(点検整備及び確認)	5.	チャイルドシート、ベビーシート及びジュニアシートは借受人がその責任において適正に装着するものとする。当社が装着の手伝いをすることがあっても、チャイルドシート装着の責任は借受人が負うものとする。
		(貸渡証の交付、携帯等)	
第 22 条	(貸渡証の交付、携帯等)	当社は、レンタカーを引き渡したときは、地方運輸局運輸支局長が定めた事項を記載した所定の貸渡証を借受人又は運転者に交付するものとする。	
		2.	借受人又は運転者は、レンタカーの使用、前項により交付を受けた貸渡証を携帯しなければならないものとする。
第 23 条	(貸渡証の交付、携帯等)	3.	借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとする。
		第 4 章 使 用	
第 24 条	(管理責任)	借受人又は運転者は、レンタカーの引渡しを受けてから当社に返還するまでの間（以下「使用中」という。）、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、管理するものとする。	
		2.	借受人が前項の注意義務を怠り、借り受けたレンタカーがあて逃げ、いたずら、車上荒し、盗難等の被害を受けた場合、借受人は当社が被った損害を負担するものとする。なお、この場合レンタカーに付保されている保険の適用は行いません。
第 25 条	(日常点検整備)	借受人又は運転者は、使用中にレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第 47 条の 2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施しなければならないものとする。	
		第 26 条 (禁止行為)	
第 27 条	(禁止行為)	借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとする。	
		1.	当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。
第 28 条	(禁止行為)	2.	レンタカーを所定用途以外に使用し又は第 8 条第 3 項の貸渡証に記載された運転者及び当社の承諾を得た者以外の者に運転させること。
		3.	レンタカーを転貸し、又は他の担保の用に供する等当社の権利を侵害することとなる一切の行為をすること。
第 29 条	(禁止行為)	4.	レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改裝する等その原状を変更するものとする。
		5.	当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技に使用し又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。
第 30 条	(禁止行為)	6.	法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
		7.	当社の承諾を受けることなくレンタカーについて損害保険に加入すること。
第 31 条	(禁止行為)	8.	レンタカーを日本国外に持ち出すこと。
		9.	当社の承諾を受けることなく、レンタカーに装着されているオーディオ、カーナビ及びその他装備品を取り外し、車外に持ち出すこと。また車載工具、装着タイヤ、スベアタイヤ等を当該レンタカー以外に用いること。
第 32 条	(禁止行為)	10.	電気自動車又は充電器の不適切な取扱いにより、電気自動車又は充電器を破損し、汚損すること。
		11.	その他第 8 条第 1 項の借受条件に違反する行為をすること。
第 33 条	(違法駐車の場合の措置等)	借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに関し道路交通法に定める違法駐車をした時は、借受人又は運転者は、違法駐車をした地域を管轄する警察署に出現して、直ちに自ら違法駐車に係る反則金等を納付し、及び違法駐車に伴うレッカー移動、保管、引取りなどの諸費用を負担するものとする。	
		2.	当社は、警察からレンタカーの放置駐車違反の連絡を受けたときは、借受人又は運転者は連絡し、速やかにレンタカーを移動させ、若しは引き取るとともに、レンタカーの借受期間満了時又は当社の指示する時までに取り扱い警察署に出現して違反を処理するよう指示するものとし、借受人又は運転者はこれに従うものとする。なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合があります。
第 34 条	(違反処理)	3.	当社は、前項の指示を行った後、当社の判断により、違反処理の状況を交通反則告知書又は納付書、領収書等により確認するものとし、処理されていない場合には、処理されたまで借受人又は運転者に対して前項の指示を行うものとする。また、当社は借受人又は運転者に対して、放置駐車違反をした事実及び警察署等に出現し、違反者として法律上の措置に従うこととを認める旨の当社所定の文書（以下「自認書」という。）に自ら署名するよう求め、借受人又は運転者はこれに従うものとする。
		4.	当社は、当社が必要と認めた場合は、警察に対して自認書及び貸渡証等の個人情報を含む資料を提出する等により借受人又は運転者に対する放置駐車違反に係る責任追及のための必要な協力を行うほか、公安委員会に対して道路交通法第 51 条の 4 第 6 項に定める弁明書及び自認書並びに貸渡証等の資料を提出し、事実関係を報告する等の必要な法的措置をとることができるものとし、借受人又は運転者はこれに同意するものとする。
第 35 条	(違反処理)	5.	当社が道路交通法第 51 条の 4 第 1 項の放置違反金納付命令を受け放置違反金を納付した場合は、借受人若しくは運転者がその探索に要した費用若しくは車両の移動、保管、引取り等に要した費用を負担した場合には、当社は借受人又は運転者に対し、次に掲げる金額（以下「駐車違反関係費用」といいます。）を請求するものとする。この場合、借受人又は運転者は、当社の指定する期日までに駐車違反関係費用を支払うものとする。
		1.	放置違反金相当額
第 36 条	(違反処理)	2.	当社が別に定める駐車違反違約金
		3.	探索に要した費用及び車両の移動、保管、引取り等に要した費用
第 37 条	(違反処理)	6.	当社が前項の放置違反金納付命令を受けたとき、又は借受人若しくは運転者が当社が指定する期日までに同項に規定する請求額の全額を支払わないときは、当社は借受人若しくは運転者の氏名、生年月日、運転免許証番号等を一般社団法人全国レンタカー協会情報管理システム（以下「全レ協システム」といいます。）に登録する等の措置をとるものとする。
		7.	第 1 項の規定により借受人又は運転者が違法駐車に係る反則金等を納付すべき場合において、当該借受人又は運転者が第 2 項に基づく違反を処理すべき旨の当社の指示又は第 3 項に基づく自認書に署名すべき旨の当社の求めに応じないとき、又は当社が必要と認めた場合は、第 5 項に定める放置違
第 38 条	(違反処理)	反金及び駐車違反違約金に充てるものとして、当該借受人又は運転者から、当社が別に定める額の駐車違反金（以下「駐車違反金」といいます。）を申し受けることができるものとする。	
		8.	第 6 項の規定にかかわらず、当社が借受人又は運転者から駐車違反反金及び第 5 項第 3 号に規定する費用の額の全額を受領したときは、当社は第 6 項に規定する全レ協システムに登録する等の措置をとらず、又は既に全レ協システムに登録したデータを削除するものとする。
第 39 条	(違反処理)	9.	借受人又は運転者は、第 5 項に基づき当社が請求した金額を当社に支払った場合において、借受人又は運転者が、後刻当該駐車違反に係る反則金を納付し、又は公訴を提起されたこと等により、放置違反金納付命令が取り消され、当社が放置違反金の還付を受けたとき、又は放置違反金を納付した領収書等の提示があった場合は、当社は既に支払いを受けた駐車違反関係費用のうち、放置違反金相当額のみを借受人又は運転者に返還するものとする。
		第 7 項に基づき当社が駐車違反反金を申し受けた場合においても、同様とします。	
第 40 条	(違反処理)	10.	第 6 項の規定により、全レ協システムに登録された場合において、反則金が納付されたこと等により放置違反金納付命令が取り消され、又は第 5 項の規定による当社の請求額が全額当社に支払われたときは、当社は全レ協システムに登録したデータを削除するものとする。
		第 5 章 返 還	
第 41 条	(返還責任)	借受人又は運転者は、レンタカーを借受期間満了時までに所定の返還場所において当社に返還するものとする。	
		2.	借受人又は運転者は、前項の規定に違反したときは、当社に与えた一切の損害を賠償するものとする。
第 42 条	(返還責任)	3.	借受人又は運転者は、天災その他の不可抗力により借受期間内にレンタカーを返還することのできない場合には、当社に生ずる損害について責を負わないものとする。この場合、借受人又は運転者は直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとする。
		(返還時の確認等)	
第 43 条	(返還責任)	借受人又は運転者は、当社立会のもとにレンタカーを返還するものとする。この場合、通常の使用によって磨耗した箇所があること、電気自動車の電池の消耗があること等を除き、引渡しの状態での返還するものとする。	
		2.	借受人又は運転者は、レンタカーの返還にあつては、レンタカー内に借受人若しくは運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、レンタカーの返還後においては、遺留品については保管の責を負わないものとする。
第 44 条	(借受期間変更時の貸渡料金)	借受人又は運転者は、第 12 条第 1 項により借受期間を変更したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金を支払うものとする。	
		(返還場所等)	
第 45 条	(返還場所等)	借受人又は運転者は、第 12 条第 1 項により所定の返還場所を変更したときは、返還場所の変更によって必要となる回送のための費用（乗換料金）が当初乗換料金を超える場合には、その超過部分を支払うものとする。ただし、当初乗換料金を下回る場合でも、当社はその差額を返還しません。	
		2.	借受人又は運転者は、第 12 条第 1 項による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外の場所でレンタカーを返還したときは、次に定める返還場所所変更違約料を支払うものとする。返還場所所変更違約料＝返還場所の変更によって必要となる回送のための費用×200%
第 46 条	(レンタカー貸渡料金の精算)	借受人は、レンタカー返還時に超過料金、付帯料金、ガソリン料金等の未精算がある場合には、借受人はこれらの料金を支払うものとする。	
		2.	レンタカー返還時において燃料が未給油（満タンでない）の場合には、借受人は、当社が別途定める規定に従い算出した燃料代を支払うものとする。
第 47 条	(不返還となった場合の措置)	当社は、借受人又は運転者が、借受期間が満了したにもかかわらず、所定の返還場所にレンタカーを返還せず、かつ、当社の返還請求に応じないとき、又は借受人の所在が不明となる等の理由により不返還になったと認められるときは、刑事告訴を行う等の法的措置をとるほか、一般社団法人全国レンタカー協会に対し、不返還被害報告をするものとし、全レ協システムに登録する等の措置をとるものとする。	
		2.	当社は、前項に該当することとなったときは、レンタカーの所在を確認するため、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者への開き調査や車両位置情報システムの作動等を含む必要な措置をとるものとする。
第 48 条	(不返還となった場合の措置)	3.	第 1 項に該当することとなった場合、借受人又は運転者は、第 29 条の定めにより当社に与えた損害について賠償する責任を負うほか、レンタカーの回収及び借受人又は運転者の探索に要した費用を負担するものとする。なおこの場合、当社はレンタカー内の遺留品について責を負わないものとし
		4.	第 1 項に該当することとなった場合、借受人又は運転者は、当社が借受人又は運転者の承諾なくしてレンタカーを引き上げることについて予め同意し、当社のレンタカーの引き上げに關して、民事・刑事その他理由の如何を問わず、一切異議を述べないこととします。なおこの場合、当社はレンタカー内の遺留品について責を負わないものとする。
第 49 条	(故障、事故、盗難時の措置)	借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとする。	
		第 50 条 (故障発生時の措置)	
第 51 条	(事故発生時の措置)	借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに係る事故が発生したときは、直ちに運転を中止し、事故の大小に関わらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとする。	
		(1) 直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。	
第 52 条	(事故発生時の措置)	(2) 前号の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社又は当社の指定する工場で行うこと。	
		(3) 事故に關し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに、必要な書類等を速滞なく提出すること。	
第 53 条	(事故発生時の措置)	(4) 事故に關し相手方と示談その他の合意をするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならない。	
		2.	借受人又は運転者は、前項の措置をとるほか、自らの責任において事故を処理し、及び解決をするものとする。
第 54 条	(事故発生時の措置)	3.	当社は、借受人又は運転者のため事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとする。
		(盗難発生時の措置)	
第 55 条	(盗難発生時の措置)	借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他の被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとする。	
		(1) 直ちに最寄りの警察に通報すること。	
第 56 条	(盗難発生時の措置)	(2) 直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。	
		(3) 盗難、その他の被害に關し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに要求する書類等を速滞なく提出すること。	
第 57 条	(使用不能による貸渡契約の終了)	使用中において故障、事故、盗難その他の事由（以下「故障等」という。）によりレンタカーが使用できなくなったときは、貸渡契約は終了するものとし	
		ます。	
第 58 条	(使用不能による貸渡契約の終了)	2.	借受人又は運転者は、前項の場合、レンタカーの引取り及び修理等に要する費用を負担するものとし、